

■ 概況

2/24~3/2のNYMEX・WTI先物市場は、91.59~110.60ドルの範囲で推移した。

3月3日は、ウクライナ情勢の悪化による原油価格高騰の反動で、利益確定売りやポジション調整の売りで、4営業日ぶりに反落した。前日のOPECプラスの閣僚協議で4月も40万b/dの減産緩和方針を踏襲し追加増産を見送ったにも関わらず、短期間での上昇の反動が大きかった。4月限の終値は前日比2.93ドル安の107.67ドル。

週末4日は、ロシア軍のウクライナ南部原発の制圧等情勢の深刻化を背景に、欧米のエネルギー取引を含む経済制裁強化、エネルギー需給ひっ迫の懸念から、大幅に反発した。また、ペーカークヒューズ社発表の米国内稼働石油掘削装置は前週比3基減の519基で6週ぶりの減少。4月限の終値は前日比8.01ドル高の115.68ドル。

週明け7日は、人道回廊設置のための部分的停戦があったものの、プリンケン米国務長官からのロシア産原油禁輸検討中との発言、イラン核合意の交渉難航の観測があり、一段の需給ひっ迫懸念から、続伸した。4月限の終値は前営業日比3.72ドル高の119.40ドル。

8日は、バイデン大統領が、対ロ追加制裁として、ロシア産原油・天然ガスの全面輸入禁止を発動、ジョンソン英首相も年末までにロシア産原油の禁輸を発動するなど、一層の需給悪化懸念から、続伸した。4月限の終値は前日比4.30ドル高の123.70ドル。一時は130ドル近くまで高騰した。

9日は、UAEがOPEC加盟国に増産を促し、イラクが応じる姿勢を見せるなど、最近の市場の過熱感は後退、利益確定売りなどもあって、急落した。ただ、米国原油在庫は市場予想

を上回る取り崩しが報告され、米国の石油需要の底堅さを示した。4月限の終値は、前日比15.00ドル安の108.70ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(4月渡し)は、2月24日~3月2日の間、96.90~108.10ドルの範囲で推移した。3月3日114.80ドル、4日109.10ドル、7日128.8ドル、8日126.30ドル、9日128.70ドルで推移した。

為替は、2月24日~3月2日の間、114.95~115.57円の範囲で推移した。3月3日115.63円、4日115.42円、7日115.02円、8日115.49円、9日115.89円で推移した。

財務省が3月7日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、2月中旬の原油輸入平均CIF価格は、64,014円/klで、前旬比2,905円高、ドル建て88.59ドルで前旬比3.64ドル高、為替レートは1ドル/114.88円。

そのような中で、3月7日時点の小売価格は、ガソリンが前週比1.8円の値上がり、軽油は同1.7円の値上がり、灯油は27円の値上がり(18%ベース)であった。ガソリンは9週連続の値上がり、軽油も9週連続の値上がり、灯油も9週連続の値上がりとなった。ガソリンの全国平均価格は、174.6円と今週からの基準価格(171円)を上回り、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動されたが、補助金が拡充され、今週の支給額は17.7円。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	2/27 ~ 3/5	3,050 ▲ 26	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	79.3 ▲ 0.7	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	3/5	9,336 ▲ 69	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	3/7	118.23 ▲ 25.07	▲ 49.5
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	3/7	119.40 ▲ 23.68	▲ 54.4
	原油CIF単価 (\$/bbl)	2月中旬	88.59 ▲ 3.64	▲ 32.73
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	64,014 ▲ 2,905	▲ 27,329
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	114.88 ▼ -0.52	▼ -10.47
	外国為替TTSレート (¥/\$)	3/7	116.02 ▲ 0.53	▼ -6.65

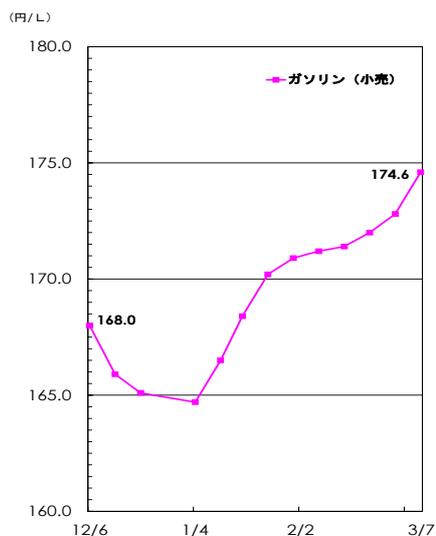
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/27 ~ 3/5	923 ▲ 28	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	772 ▼ -11	▼ -	
	輸出	"	177 ▼ -25	▲ -	
	在庫	3/5	1,636 ▼ -26	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/1 ~ 3/7	82.1 ▲ 2.9	▲ 24.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/1 ~ 3/7	83.6 ▲ 2.5	▲ 27.2
		(TOCOM/中部)	3/7	85.0 ▲ 2.0	▲ 24.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/7	174.6 ▲ 1.8	▲ 28.5	

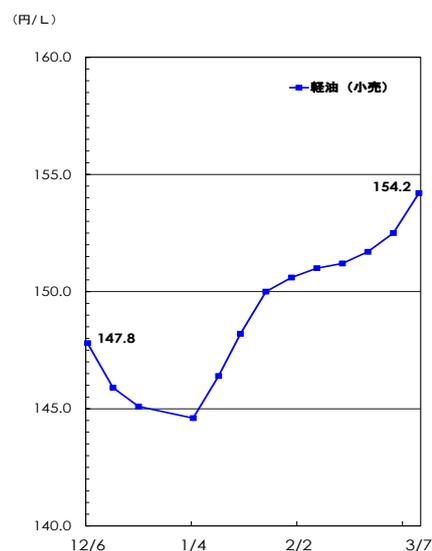
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

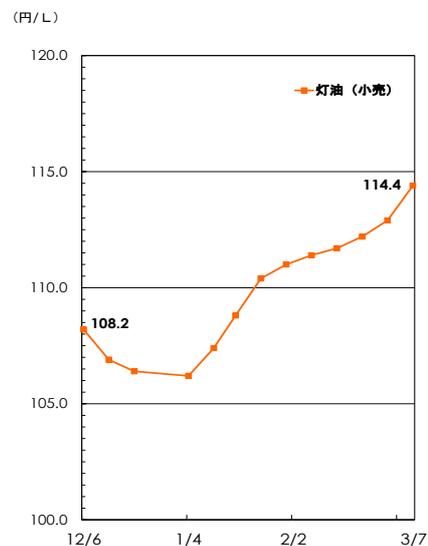
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/27 ~ 3/5	776 ▲ 41	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	700 ▲ 124	▲ -	
	輸出	"	166 ▲ 156	▲ -	
	在庫	3/5	1,356 ▼ -89	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/1 ~ 3/7	83.6 ▲ 2.4	▲ 23.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/1 ~ 3/7	89.2 ▲ 3.4	▲ 28.8
		(TOCOM/中部)	3/7	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/7	154.2 ▲ 1.7	▲ 28.0	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/27 ~ 3/5	335 ▼ -167	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	474 ▲ 15	▲ -	
	輸出	"	0 → 0	▼ -	
	在庫	3/5	1,190 ▼ -139	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/1 ~ 3/7	83.2 ▲ 2.1	▲ 23.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/1 ~ 3/7	83.3 ▲ 2.2	▲ 26.5
		(TOCOM/中部)	3/7	82.0 ▲ 2.0	▲ 24.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/7	114.4 ▲ 1.5	▲ 26.4	



■ 関連情報

1 海外/原油

3月9日のNYMEX先物原油は、最近の急騰を背景に、高値警戒感や利益確定売りに加え、UAEがOPEC加盟国に増産を促すとともに、イラクがこれに応じる姿勢を見せたとの報道があり、急落した。また、国際エネルギー機関(IEA)がさらなる原油備蓄の放出の可能性を示唆したことも、過度の需給ひっ迫感を後退させた。ただ、この日発表の米国エネルギー情報局(EIA)の先週末時点の米国の在庫週報によると、原油在庫が市場予想を上回る取り崩し、さらに、WTIの受け渡し点であるオクラホマ州クッシングの原油在庫も2018年8月以来3年7か月ぶりの低水準となったことが報告され、米国の石油需要の旺盛さを示した。4月限の終値は前日比15.00ドル安の108.70ドル、5月限は14.60ドル安の105.05ドルだった。

EIAによると、3月7日時点のガソリンの小売価格は、前週比49.4セント値上りの1ガロン4.102ドル(125.6円/ℓ)、ディーゼルは同74.5セント値上りの4.849ドル(148.4円/ℓ)となった。ガソリンは10週連続の値上がり、ディーゼルは9週連続の値上がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年2月27日～3月5日に休止したトッパー能力は13.8万バレル/日で、前週に対して1.7万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は305.0万klと、前週に比べ2.6万kl増加。前年に対しては32.3万klの増加。トッパー稼働率は79.3%と前週に対して0.7ポイントの増加、前年に対しては8.4ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリン、ジェット、軽油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/3.1%増、ジェット/75.8%増、灯油/33.2%減、軽油/5.5%増、A重油/15.9%減、C重油/12.0%減。今週のC重油の輸入は8.0万kl(前週比8.0万kl増)。軽油の輸出は16.6万kl(前週比15.6万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリンが減少し、その他の油種で増加した。前年比ではガソリン、ジェットが減少し、その他の油種で増加した。ガソリンの出荷は77.2万kl(対前週1.4%減)と3週振りで減少した。ジェット5.5万kl(対前週66.0%増)、灯油47.4万kl(対前週3.3%増)、軽油70.0万kl(対

前週21.4%増)、A重油25.9万kl(対前週0.9%増)、C重油27.5万kl(対前週18.3%増)。

(単位:千kl)

	今週 (2/27 ~ 3/5)	前週 (2/20 ~ 2/26)	前週比
ガソリン	772	783	▼ -11 (-1%)
ジェット燃料	55	33	▲ 22 (67%)
灯油	474	459	▲ 15 (3%)
軽油	700	576	▲ 124 (22%)
A重油	259	257	▲ 2 (1%)
C重油	275	232	▲ 43 (19%)
合計	2,535	2,340	▲ 195 (8%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

3月5日時点の在庫は、ジェットが積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは163.6万kl、前週差2.6万kl減。前年に対しては20.3万kl少ない。

灯油は119.0万kl、前週差13.9万kl減。前年に対しては25.4万kl少ない。

軽油は135.6万kl、前週差8.9万kl減。前年に対しては8.5万kl少ない。

A重油は66.1万kl、前週差2.4万kl減。前年に対しては1.5万kl少ない。

C重油は159.2万kl、前週差4.2万kl減。前年に対しては23.4万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (3/5)	前週 (2/26)	前週比
ガソリン	1,636	1,662	▼ -26 (-2%)
ジェット燃料	680	630	▲ 50 (8%)
灯油	1,190	1,329	▼ -139 (-10%)
軽油	1,356	1,445	▼ -89 (-6%)
A重油	661	685	▼ -24 (-4%)
C重油	1,592	1,634	▼ -42 (-3%)
合計	7,115	7,385	▼ -270 (-3.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

3月1日～7日の指標原油価格は前週比で大きく値上がりし、為替レートはわずかに円安で、元売会社の原油コストは、12.0円値上がりしたものと見られる。

上記コストアップに加え、前週の補助金額5.0円を加えたコスト上昇額17.0円に、今週から拡充される補助金17.7円が支給されることから、次週(3/10～3/17)の元売り会社の実質

的な卸価格は0.7円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

3月1日～7日の製品スポット市況は、2月22日～28日平均と比べ、全ての油種・取引で値上がりした。

直近週(3/1～3/7)の陸上スポット価格平均値は、前週(2/22～2/28)比で、ガソリンは2.9円の値上がり、灯油は2.1円の値上がり、軽油は2.4円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(3/1～3/7)に、前週(2/22～2/28)比で、ガソリンは2.0円の値上がり、灯油は0.1円の値上がり、軽油は2.5円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは2.5円の値上がり、灯油は2.2円の値上がり、軽油は3.4円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]		今週 (3/1～3/7)	前週 (2/22～2/28)	前週比
ス ポ ッ ト 価 格	レギュラー	82.1	79.2	▲ 2.9
	灯油	83.2	81.1	▲ 2.1
	軽油	83.6	81.2	▲ 2.4

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]		今週 (3/1～3/7)	前週 (2/22～2/28)	前週比
先 物 価 格	レギュラー	83.6	81.1	▲ 2.5
	灯油	83.3	81.1	▲ 2.2
	軽油	89.2	85.8	▲ 3.4

※上記価格は税抜き価格

参考値 (3/1～3/7実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 2.7
灯油	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.2
軽油	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 2.9
A重油	▲ 1.8		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

3月7日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.8円高の174.6円、軽油は同1.7円高の154.2円、灯油は18%ベースで27円高の2,060円(1%ベースでは同1.5円高の114.4円)。ガソリンは9週連続の値上がり、軽油も9週連続の値上がり、灯油も9週連続の値上がりとなった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは46都道府県、横ばいはなし、値下がり1県だった。全国最安値は岡山県の169.0円、その次は岩手県の170.1円であった。他方、最高値は長野県の182.6円だった。最も値上がりしたのは鳥取県と和歌山県(前週比3.3円高)で、横ばいはなし、最も値下がりしたのは滋賀県(前週比0.1円安)だった。

次回調査時(3/14)のガソリンの小売価格は、原油価格の上昇はあるものの、補助金限度額の増額(5円→25円)によって、相殺されることから、横ばいが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (3/7)	前週 (2/28)	前週比	直近高値	
小 売 価 格	レギュラー	174.6	172.8	▲ 1.8	08/8/4 185.1
	灯油	114.4	112.9	▲ 1.5	08/8/11 132.1
	軽油	154.2	152.5	▲ 1.7	08/8/4 167.4

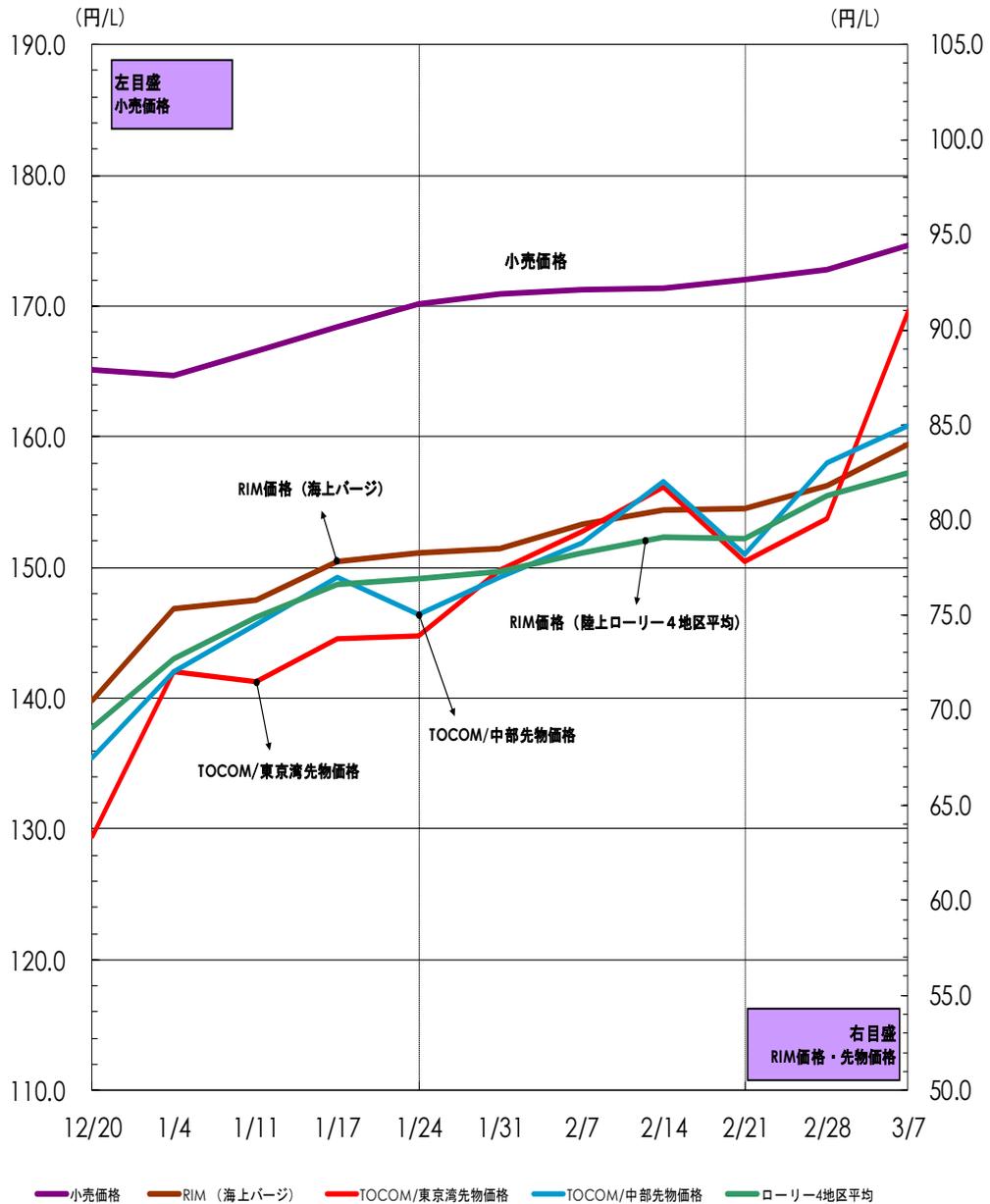
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2021/12/20 ~ 2022/3/7)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2021第48号) の公表は、3/18 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。